

# 湘南藤沢学会「研究助成基金」成果報告書

バイ インジュウ

白 迎玖 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授

活動の名称：第7回国際気候変動学会参加・論文発表

活動の目的：

「Seventh International Conference on Climate Change: Impacts and Responses」に参加し、「A web platform for capitalizing on high-resolution projections in applications on regional climate change adaptation planning」というテーマで論文発表、およびパネルディスカッションに参加

活動の概要：

日時： 2015年4月9日～11日

場所： University of British Columbia at Robson Square, Vancouver, Canada

概要：

## (1) Seventh International Conference on Climate Change: Impacts and Responses に参加

今回は世界 25 力国から約 220 人の参加があり、気候変動に関する最新の研究進展について、「Scientific Evidence」、「Assessing Impacts in Divergent Ecosystems」、「Human Impacts and Impacts on Humans」、「Technical, Political and Social Responses」という4つのテーマで、本会議（Plenary Sessions）、論文発表（Thematic Paper Sessions）、特集（Featured Sessions）/一般発表（Colloquium Sessions and Poster/Exhibits）、およびワークショップが行われた。

全員が参加された本会議セッション（Plenary Session）では、気候変動による共通の課題を反映し、世界の各地域での気候変動影響に関する最新の科学的証拠、および社会実装アプローチ（How do scientists, technologies, policy makers, and community members respond to climate change?）が主要な発表・議論となった。とくに、「Climate Change Adaptation: How do we know we are winning」のような今まで議論されていない研究課題が検討され、様々な角度から自治体レベルでの適応策の取組動向と経済・政策の理論モデルが紹介された。さらに、欧米の医療系大学で実施されている気候適応教育プログラム、およびその評価（図 2）が注目され、「Garden Session」で plenary speakers と自由に意見交換する機会を得た（図 1）。



図 1 本会議セッション(Plenary Session) 風景

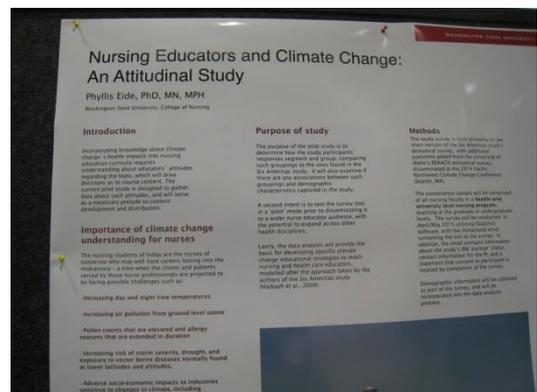


図 2 Washington State University, College of Nursing の気候適応教育プログラムの紹介 (Nursing Educators and Climate Change)

また、新たなテーマとして、"Whose Climate? Negotiating the Governance of Environmental Change"を中心にし、大きな特集セッション（Featured Colloquium and Featured Workshop）が実施された。例えば、British Columbia 州環境局、Vancouver 市政府および University of British Columbia が主催する「Local Government and Transformation to Address Climate Change in British Columbia Communities」ワークショップでは、気候変動への適応策に取り組むガバナンス構造（structures of governance to address climate change）が議論され、壁になっているガバナンス構造を解決するために、最新研究成果の移転・社会実装（technological transition and transformations in social practices）の推進策が提示された。

## (2) Thematic Paper Session で論文発表・ディスカッション参加（2015年4月11日）

「Social Responses to Climate Change」セッション(75分)では、採択された論文発表が3件あった。筆者が、「A web platform for capitalizing on high-resolution projections in applications on regional climate change adaptation planning」というテーマで慶應義塾大学グリーン社会 ICT ライフインフラプロジェクト<sup>1</sup>の最新成果を紹介し、論文発表を行った。

Round-table Discussion (30分)の際に、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの研究者方が慶應義塾大学の「多様なステークホルダーに参加できる」という研究アプローチ(図3)を称賛し、とくに、熱中症による救急搬送人員と日最高気温との関係の解析結果(図4)、および急送要請時の日最高気温の予測を評価した。一方、海外の専門家から本プロジェクトの成果(web platform)を自治体適応策へ応用するため、methods trainingが必要あることが指摘された。

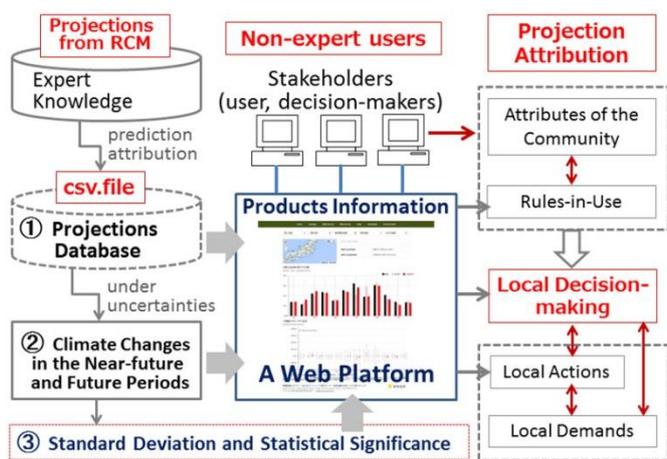


図3 気候変動自治体レベル予測 web platform の構築  
<http://rccp.sfc.keio.ac.jp/>

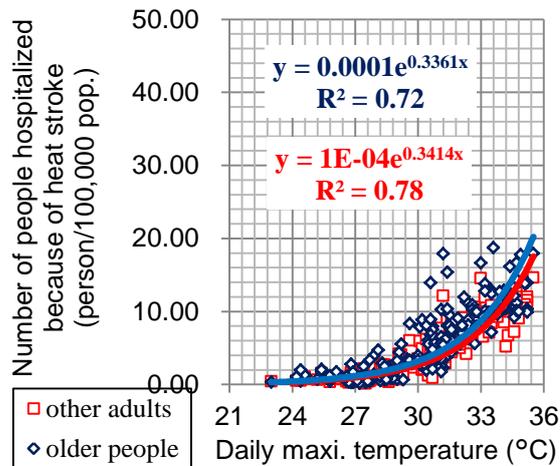


図4 熱中症による救急運搬人員と日最高気温との関係（2010年を例として）

<sup>1</sup> 【グリーン社会 ICT ライフインフラプロジェクト】 <http://green-lifeinfra.com/research/index.html>

同セッションでは、カナダとオーストラリアの医学研究者による論文発表が2件あった。海外では気候変動による健康被害に関する基礎的・実験的な研究が進んでいる印象であり、日本とは違うことを実感した。環境疫学研究が多く見られたポスターセッションもあった。理由としては、力学的ダウンスケーリングによる温暖化予測情報が、地域生活への影響および適応研究に用いられるようになりつつあるが、温暖化予測データの不確実性について、客観的な評価手法は確立されていないため、実証研究に基づく「Behaviour Change on Global Warming」の議論、およびコミュニティのレジリエンスを高める住民参加型の取組が重要になってきていると考えられる。